令和2年度　奥多摩町当初予算の概要

1. 予算編成方針

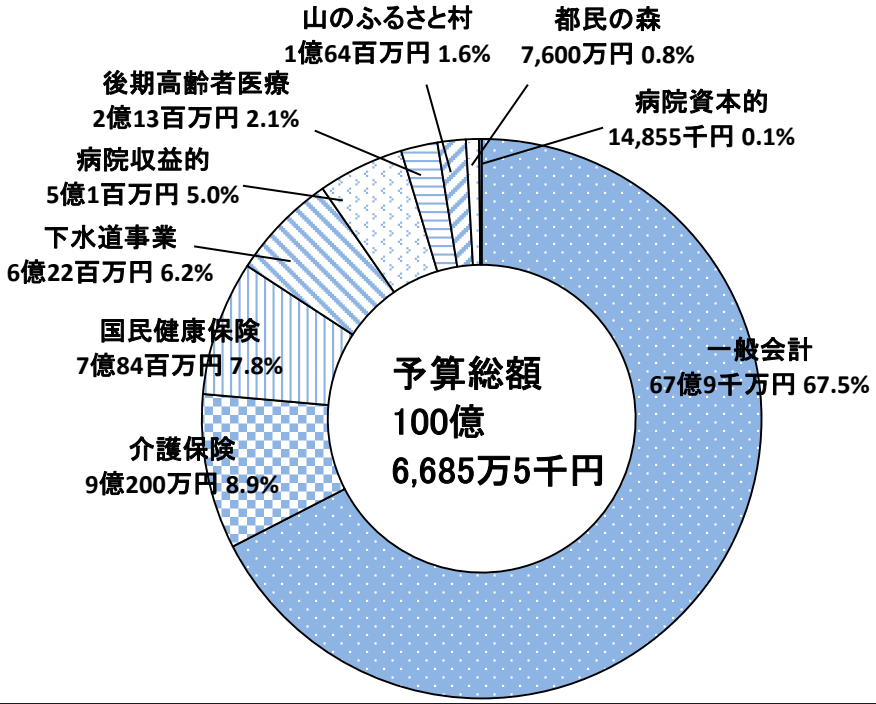
当町は、町税が漸減するなど依然として厳しい財政状況にありますが、以下の考え方を基本として予算編成を行いました。
(1)社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指します。
(2)成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進します。

2. 会計別予算

（単位：千円、％）

区　　分			令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
一　般　会　計			6,790,000	67.5	6,680,000	67.2	110,000	1.6
特別会計	都民の森管理運営事業		76,000	0.8	75,500	0.8	500	0.7
	山のふるさと村管理運営事業		164,000	1.6	162,000	1.6	2,000	1.2
	国民健康保険		784,000	7.8	794,000	8.0	△ 10,000	△ 1.3
	後期高齢者医療		213,000	2.1	207,000	2.1	6,000	2.9
	介護保険		902,000	8.9	898,800	9.1	3,200	0.4
	下水道事業		622,000	6.2	600,400	6.0	21,600	3.6
	小　　計		2,761,000	27.4	2,737,700	27.6	23,300	0.9
病院事業会計	収益的予算		501,000	5.0	508,000	5.1	△ 7,000	△ 1.4
	資本的予算	歳入	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
		歳出	14,855	0.1	12,215	0.1	2,640	21.6
	小　計(歳出)		515,855	5.1	520,215	5.2	△ 4,360	△ 0.8
合　　計			10,066,855	100.0	9,937,915	100.0	128,940	1.3

全会計の予算額及び構成比について

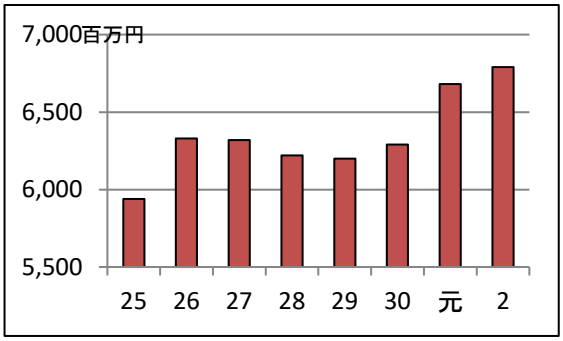


令和2年度の一般会計の予算規模は、令和元年台風第19号災害復旧費などの増により、前年度を1億1千万円、率にして1.6%上回る67億9千万円で、過去最大となりました。

特別会計では、下水道会計で公営企業会計適用に向けた計画策定費などの増により2千1百万円、3.6%の増となりました。

これらの要因により、全会計総額では前年度比1.3%増の100億6,685万5千円となりました。

3. 一般会計 当初予算額の推移



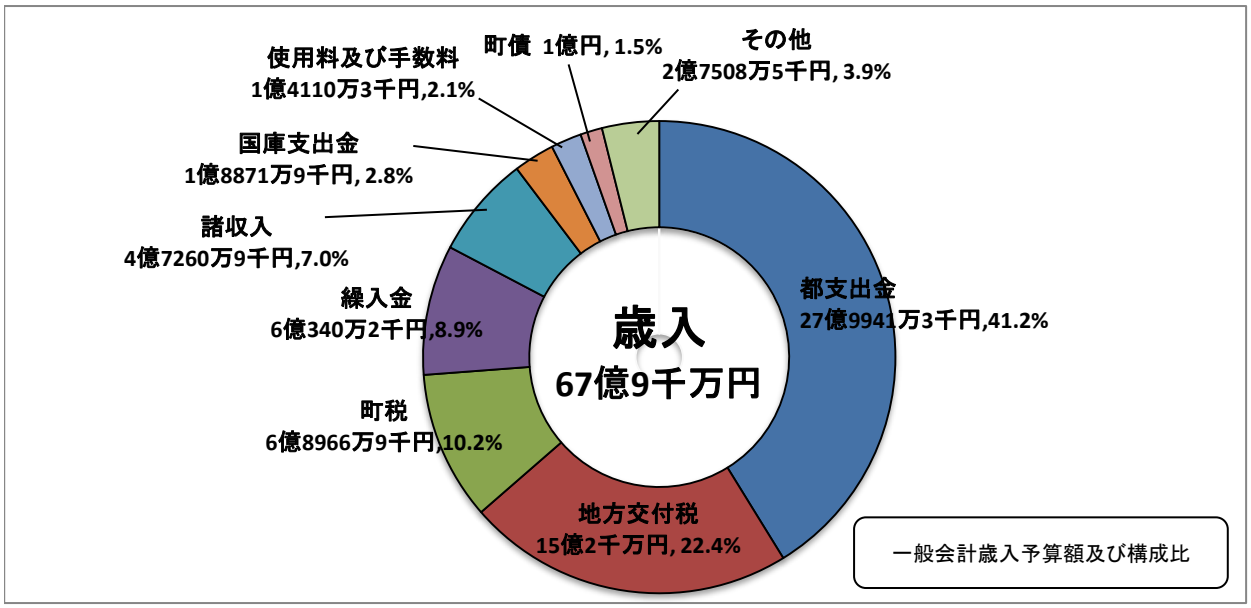
（単位：千円、％）

年度	予算額	対前年度増減額	増減率
25	5,940,000	40,000	0.7
26	6,330,000	390,000	6.6
27	6,320,000	△ 10,000	△ 0.2
28	6,220,000	△ 100,000	△ 1.6
29	6,200,000	△ 20,000	△ 0.3
30	6,290,000	90,000	1.5
元	6,680,000	390,000	6.2
2	6,790,000	110,000	1.6

4. 一般会計歳入

（単位：千円、％）

	区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
1	町税	689,669	10.2	701,091	10.5	△ 11,422	△ 1.6
2	地方譲与税	53,990	0.8	41,537	0.6	12,453	30.0
3	利子割交付金	667	0.0	730	0.0	△ 63	△ 8.6
4	配当割交付金	3,442	0.1	3,720	0.1	△ 278	△ 7.5
5	株式等譲渡所得割交付金	1,905	0.0	2,380	0.0	△ 475	△ 20.0
6	法人事業税交付金	1,268	0.0	0	0.0	1,268	皆増
7	地方消費税交付金	122,555	1.8	92,588	1.4	29,967	32.4
—	自動車取得税交付金	0	0.0	8,132	0.1	△ 8,132	皆減
8	環境性能割交付金	7,551	0.1	2,872	0.0	4,679	162.9
9	地方特例交付金	700	0.0	600	0.0	100	16.7
10	地方交付税	1,520,000	22.4	1,520,000	22.8	0	0.0
11	交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0
12	分担金及び負担金	7,578	0.1	15,159	0.2	△ 7,581	△ 50.0
13	使用料及び手数料	141,103	2.1	136,410	2.0	4,693	3.4
14	国庫支出金	188,719	2.8	169,958	2.5	18,761	11.0
15	都支出金	2,799,413	41.2	2,802,492	42.0	△ 3,079	△ 0.1
16	財産収入	42,329	0.6	43,394	0.7	△ 1,065	△ 2.5
17	寄付金	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
18	繰入金	603,402	8.9	581,502	8.7	21,900	3.8
19	繰越金	30,000	0.4	30,000	0.5	0	0.0
20	諸収入	472,609	7.0	424,335	6.4	48,274	11.4
21	町債	100,000	1.5	100,000	1.5	0	0.0
	合計	6,790,000	100.0	6,680,000	100.0	110,000	1.6



5. 歳入の主な増減

(1)町税　1.6%減

前年度に比べ、個人住民税、軽自動車税、入湯税等では増額見込みとしていますが、法人住民税が法人税割税率の改定などにより減額見込み、また、固定資産税が土地価格の下落や償却資産の減価償却の影響などにより減額見込みとなっており、町税全体では1千1百万円の減額となっています。各年度の状況については「6. 町税額の推移」を参照ください。

(2)地方譲与税 30.0%増

令和元年度の税制改正により創設された森林環境譲与税について、国の令和2年度予算の地方財政対策において増額となる見込みであるため、譲与見込額を増額しています。

(3)利子割交付金～環境性能割交付金 … 都からの見込額通知に基づき計上しています。なお、令和元年10月の消費税10%への引き上げ時に廃止となった自動車取得税交付金の款を廃目としています。また、都道府県税である法人事業税の一部を市町村に交付する法人事業税交付金の制度が創設されたため、(款07　法人事業税交付金)を新設しています。

(4)地方交付税

地方交付税については、前年度と同額の15億2千万円で計上しています。内訳は、普通交付税14億円、特別交付税1億2千万円となります。

(5)分担金及び負担金 50.0%減

令和元年10月に施行された幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料保護者負担金を減額で見込んだことにより、分担金及び負担金全体では7百万円の減額となっています。

(6)国庫支出金　11.0%増

公定価格の増額及び幼児教育・保育の無償化の施行に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金を2千万円の増で見込んだことにより、国庫支出金全体では1千8百万円の増額となっています。

(7)都支出金　0.1%減

令和元年10月の台風第19号による山葵田災害に対し、当町は国から激甚災害の指定を受けましたが、それに伴う農林水産業施設災害復旧事業費補助を1億2千万円皆増で見込んでいます。そのほか、区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業補助金が9千万円の皆増で、内水面漁業環境活用施設整備費補助金が1億円の減となっています。東京都市町村総合交付金については、令和元年度当初予算で大型事業が多いため16億円としていましたが、令和2年度は平年並みの15億円を見込んでいます。

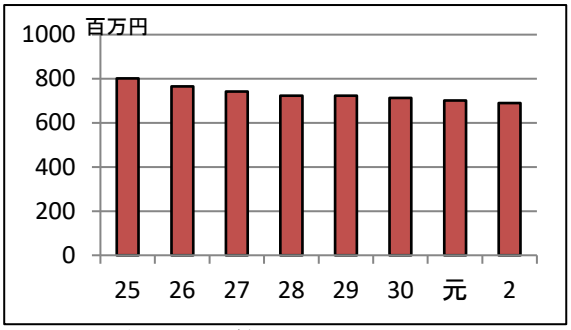
(8)繰入金　3.8%増

令和2年度当初予算では、下水道会計への繰出金増に伴い、その財源として減債基金を1億5千万円、文化会館空調設備改修工事への財源として公共施設整備基金を2千7百万円、その他財源不足分の補填として財政調整基金を4億2千3百万円を繰入れ、基金からの繰入金総額は6億3百万円と前年度から2千万円の増額となっています。

(9)諸収入　11.4%増

諸収入のなかで大きな割合を示す、多摩の森林再生事業受託収入が3千6百万円の増となり、水の浸透を高める枝打ち事業受託収入が7百万円の増となったことにより、諸収入全体では4千8百万円の増額となっています。

6. 町税額の推移



※　各年度当初予算額の推移です。

（単位:千円、%）

年度	予算額	対前年度増減額	増減率
25	802,184	△ 7,502	△ 0.9
26	764,783	△ 37,401	△ 4.7
27	742,348	△ 22,435	△ 2.9
28	723,244	△ 19,104	△ 2.6
29	723,104	△ 140	△ 0.0
30	712,718	△ 10,386	△ 1.4
元	701,091	△ 11,627	△ 1.6
2	689,669	△ 11,422	△ 1.6

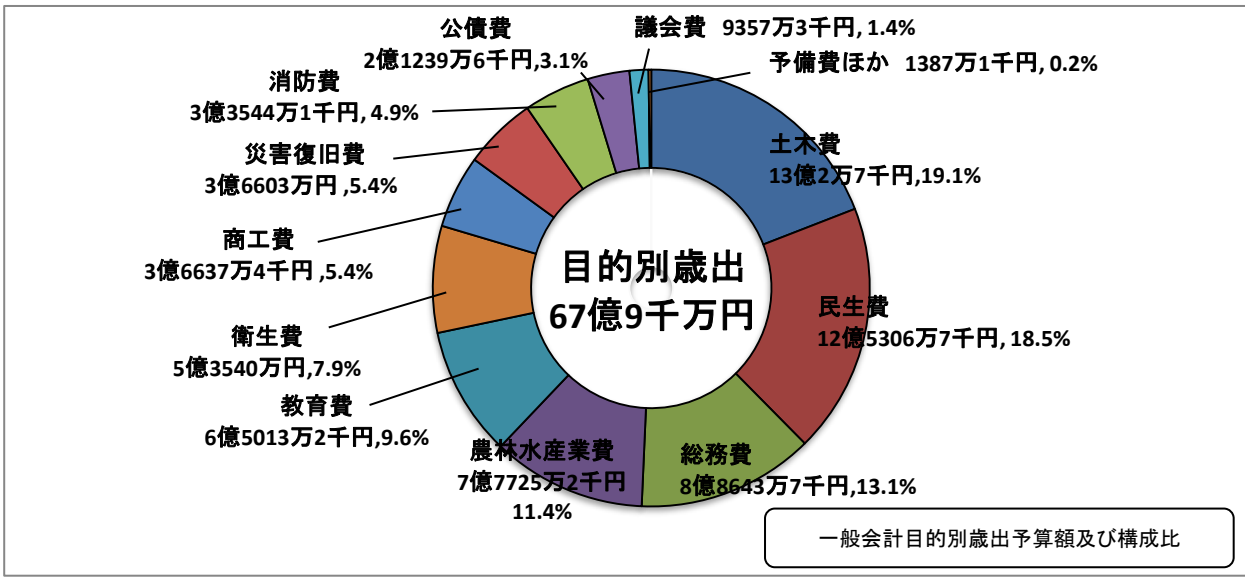
7. 一般会計歳出

歳出予算の内容を分類する方法として、目的別と性質別があります。
①使われるお金を行政目的（福祉のため、観光振興のため、教育のためなど）に着目し、分類したものが「目的別」、②使われるお金を経済的な性質（物を購入する、給与を支払う、工事を発注するなど）に着目し、分類したものが「性質別」となります。

①＜目的別＞

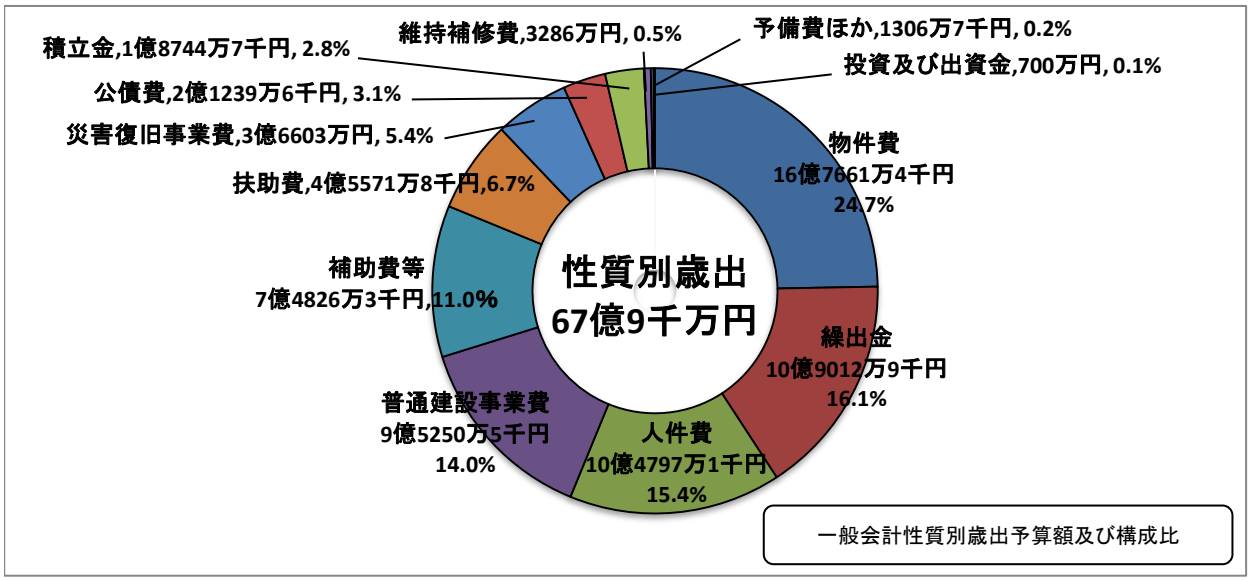
（単位:千円、%）

区分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
1	議会費	93,573	1.4	94,726	1.4	△ 1,153	△ 1.2
2	総務費	886,437	13.1	752,264	11.3	134,173	17.8
3	民生費	1,253,067	18.5	1,385,804	20.8	△ 132,737	△ 9.6
4	衛生費	535,400	7.9	502,707	7.5	32,693	6.5
5	労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	農林水産業費	777,252	11.4	973,483	14.6	△ 196,231	△ 20.2
7	商工費	366,374	5.4	454,134	6.8	△ 87,760	△ 19.3
8	土木費	1,300,027	19.1	1,284,244	19.2	15,783	1.2
9	消防費	335,441	4.9	317,565	4.8	17,876	5.6
10	教育費	650,132	9.6	684,107	10.2	△ 33,975	△ 5.0
11	災害復旧費	366,030	5.4	350	0.0	365,680	104480.0
12	公債費	212,396	3.1	215,211	3.2	△ 2,815	△ 1.3
13	諸支出金	805	0.0	805	0.0	0	0.0
14	予備費	13,066	0.2	14,600	0.2	△ 1,534	△ 10.5
合計		6,790,000	100.0	6,680,000	100.0	110,000	1.6



②＜性質別＞　　（単位：千円、％）

区　　分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
1	人件費	1,047,971	15.4	930,764	13.9	117,207	12.6
2	物件費	1,676,614	24.7	1,540,734	23.1	135,880	8.8
3	維持補修費	32,860	0.5	27,025	0.4	5,835	21.6
4	扶助費	455,718	6.7	463,164	6.9	△ 7,446	△ 1.6
5	補助費等	748,263	11.0	740,381	11.1	7,882	1.1
6	普通建設事業費	952,505	14.0	1,514,739	22.7	△ 562,234	△ 37.1
7	災害復旧事業費	366,030	5.4	350	0.0	365,680	104480.0
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	212,396	3.1	215,211	3.2	△ 2,815	△ 1.3
10	積立金	187,447	2.8	172,612	2.6	14,835	8.6
11	投資及び出資金	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
12	貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13	繰出金	1,090,129	16.1	1,053,419	15.8	36,710	3.5
14	予備費	13,066	0.2	14,600	0.2	△ 1,534	△ 10.5
合　　計		6,790,000	100.0	6,680,000	100.0	110,000	1.6



8．歳出の主な増減＜目的別を基礎に示します。()内は性質別分類です。＞

(1)議会費　1.2%減

東京都町村議会議長会会長町村特別負担金(補助費等)の皆減等により、議会費全体では1百万円の減額となっています。

(2)総務費　17.8%増

町有地建物解体工事(普通建設事業費)が1千1百万円皆減、退職手当組合負担金(人件費)が1千2百万円減額となっていますが、西多摩郡町村電算共同利用システム更改委託(物件費)が1億4百万円皆増、庁舎建設基金への積立金(積立金)が5千万円の増額となっており、総務費全体で1億3千万円の増額となっています。

(3)民生費　9.6%減

氷川学童トイレ改修工事(普通建設事業費)が6百万円、地域保健福祉計画策定業務委託(物件費)が5百万円それぞれ皆増となっていますが、障害者地域活動支援センター建設事業費(普通建設事業費)が1億5千1百万円の皆減、少子化対策事業における保育園保育料助成事業費(補助費等)が7百万円の減額となっており、民生費全体では1億3千万円の減額となっています。

(4)衛生費　6.5%増

保健福祉センター空調設備改修工事(普通建設事業費)が1千4百万円の皆減、ごみ処理およびし尿処理に係る西秋川衛生組合負担金(補助費等)が9百万円の減額となっていますが、保健福祉センターエレベーター改修工事(普通建設事業費)が1千4百万円、古里診療所運営交付金および経営安定化交付金(補助費等)が1千4百万円、古里診療所レントゲン機器購入費(普通建

設事業費）が8百万円がそれぞれ皆増となっており、衛生費全体で3千万円の増額となっています。

（5）農林水産業費　20.2％減

多摩の森林再生事業における森林間伐作業委託（物件費）が3千4百万円、森林環境整備基金への積立金（積立金）が1千4百万円、栃寄および奥簡易給水施設配水管敷設替工事設計委託（普通建設事業費）が9百万円、栃寄簡易給水施設配水管敷設替工事が8百万円、それぞれ増額となっていますが、大丹波国際釣場管理棟建設事業（普通建設事業費）が2億1千万円の皆減、都補助林道改良（舗装）事業費（普通建設事業費）が5千2百万円の減額となっており、農林水産業費全体では1億9千万円の減額となっています。

（6）商工費　19.3％減

奥多摩小屋解体事業（物件費）が2千2百万円の増額、川乗山登山口バイオトイレ撤去工事（物件費）が6百万円の皆増となっていますが、奥多摩駅前観光トイレ改築事業（普通建設事業費）が5千2百万円の皆減、観光施設等整備基金への積立金（積立金）が4千9百万円の減額となっており、商工費全体では8千7百万円の減額となっています。

（7）土木費　1.2％増

小丹波（宮ノ下）地内町営若者住宅建設事業（普通建設事業費）が2億2千万円、梅久保中山線落石防護網設置工事（普通建設事業費）が2千5百万円それぞれ皆減となっていますが、都補助道路新設改良事業費（普通建設事業費）が7千万円の増額、公営日向住宅改修事業（普通建設事業費）が6千3百万円の増額、氷川（南氷川）地内町営若者住宅建設事業（普通建設事業費）が5千6百万円の皆増、下水道会計への繰出金（繰出金）が公営企業会計適用に向けた計画策定委託の皆増などに伴う下水道会計の歳出増により2千5百万円の増額となっており、土木費全体で1千5百万円の増額となっています。なお、下水道会計における公債費は、前年度比1百万円の増の3億6千9百万円となっており、令和2年度をピークに3億円台の償還が令和5年度まで続きます。

（8）消防費　5.6％増

土砂災害ハザードマップ作成業務委託（物件費）が4百万円、消防団詰所用無線機購入費（物件費）が3百万円それぞれ皆減となっていますが、防災行政無線戸別受信機設置事業（物件費）が1千万円の増額、地域防災計画作成業務委託（物件費）が5百万円の皆増となっており、消防費全体では1千7百万円の増額となっています。

（9）教育費　5.0%減

古里小学校西側トイレ改修工事（普通建設事業費）が3千3百万円の皆増、水と緑のふれあい館修繕費（物件費）が2千3百万円の増額、中学校水道直結化事業（普通建設事業費）が1千7百万円の増額、森林館空調設備改修事業（普通建設事業費）が1千4百万円の増額、中学校特別支援教室開設等事業（普通建設事業費）が1千3百万円の皆増となっていますが、川井スポーツ・コミュニティ施設（体育館）改修工事（普通建設事業費）が3千5百万円、中学校西側トイレ改修事業（普通建設事業費）が3千2百万円、氷川小学校水道直結化事業（普通建設事業費）が2千万円、水と緑のふれあい館改修工事負担金（普通建設事業費）が2千万円、それぞれ皆減となっており、教育費全体では3千3百万円の減額となっています。

（10）災害復旧費　皆増（令和元年台風第19号災害復旧費）

令和元年台風第19号災害復旧費（災害復旧事業費）が、3億6千万円の皆増となっています。内訳は、農業施設（山葵田）災害復旧費1億2,168万円、林道災害復旧費1億2千万円、都道204号（日原街道）崩落により車両通行不能となった日原地区住民の交通確保としての日原系統バス路線運行確保事業費6千2百万円、水産施設（日原渓流釣場）災害復旧費2千2百万円、町道災害復旧費2千万円、河川災害復旧費2千万円となっています。

（11）公債費　1.3%減

一般会計における公債費は、臨時財政対策債以外の借り入れを抑制しています。このため順調な償還が続いており、前年度と比較して2百万円の減額となっています。

９．第5期奥多摩町長期総合計画の分類に基づく主な事業

○ 第1章　みんなで支えるホットなまちづくり

（単位：千円）

・少子化対策事業費（保育園保育料、学校給食費、高校生等医療費、高校生等通学定期代の助成、入園・入学・進学等の支援など）	37,579
・児童措置費（保育所措置費、児童手当、児童育成手当など）	285,856
・子ども家庭支援センター事業費（ファミリーサポートセンター事業費含む）	47,249
・予防費（保健推進活動、定期予防接種、各種検診、食育推進など）	50,847
・地域保健福祉計画策定事業費	5,916
・障害者総合支援事業費（障害者計画・障害者福祉計画策定事業費含む）	112,156
・在宅心身障害者福祉手当給付事業費	20,082
・社会福祉協議会補助事業費	35,798
・地域ささえあいボランティア事業費	1,271
・高齢者外出支援サービス事業費	12,435
・高齢者見守り事業費（見守り相談業務、緊急通報システム、火災安全システムなど）	22,334
・介護老人福祉施設整備事業費（補助金）	94,416
・低所得在宅高齢者支援事業（介護保険サービス等利用者負担助成、在宅生活支援助成）	11,094
・国民健康保険事業費（国民健康保険特別会計予算）	784,000
・介護保険事業費（介護保険特別会計予算）	902,000
・後期高齢者医療事業費（後期高齢者医療特別会計予算）	213,000
・奥多摩病院事業費（病院事業会計(収益的及び資本的)予算）	515,855
・古里診療所事業費	25,986

○ 第2章　やさしさ　ふれあい　人と自然

・下水道整備事業費（下水道事業特別会計予算）	622,000
・多摩の森林再生事業費（森林間伐作業委託など）	269,346
・水の浸透を高める枝打ち事業費（枝打ち作業委託など）	144,430
・林道治山費（都補助林道の開設（西川線）及び改良（安寺沢線）設計委託・工事など）	75,220
・道路新設改良費（都補助事業は、南平熊沢線、白丸丸の内西線、一付線他で、町単独事業は、高畑線、古里附入川線他の設計委託・工事など）	289,972
・地域防災計画策定事業費	5,000
・消防事務委託費負担金	123,803
・防災行政無線（戸別受信機など）更新事業費	82,588
・土砂災害特別警戒区域対策事業費（住宅・建築物土砂災害対策改修補助金など）	6,000
・小型動力ポンプ及びポンプ自動車購入	23,925
・秋川流域斎場組合負担金	15,320
・ごみ処理事業費（ごみ収集・分別業務委託、一般廃棄物指定収集袋製造等業務委託、西秋川衛生組合負担金、生ごみ処理容器等補助金など）	166,403
・し尿処理事業費（し尿処理委託、西秋川衛生組合分賦金など）	49,255
・簡易給水施設管理費（簡易給水施設業務委託、管理道・取水施設維持補修工事など）	28,569
・バス路線維持対策費補助金	42,000

○ 第3章　町の中と外から関心を持たれるまちづくり

・教育指導費（外国語青年招致事業指導助手報酬、学校運営協議会委員報酬、教育支援員報酬、スクールソーシャルワーカー報酬、放課後英語教室講師報酬、教育指定校奨励金、オリンピック・パラリンピック教育推進校事業補助金など）	46,550

・小学校教育振興費（遠距離通学費補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、校外学習補助金、移動教室補助金、卒業アルバム補助金など） 12,849
・小学校建設事業費（古里小学校西側トイレ改修事業、古里小学校図工室エアコン設置工事など） 40,254
・奥多摩中学校管理費及び教育振興事業費（校外学習等補助金など） 12,727
・中学校教育振興費（遠距離通学費補助金、修学旅行補助金、移動教室補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、部活動支援補助金、卒業アルバム補助金など） 12,931
・中学校建設事業費（奥多摩中学校水道直結化事業、奥多摩中学校特別支援教室等開設等事業など） 38,390
・教育文化振興事業費（オーストラリア海外派遣及び受入事業補助金、子ども国際交流音楽祭負担金、アートフェスティバル事業補助金など） 18,542
・青少年対策事業費（園地遊具撤去・設置工事、青少年対策地区委員会補助金、放課後子供教室委託、神津島洋上セミナー負担金など） 7,271
・文化財保護事業費（古文書目録作成報酬、指定文化財等整備事業補助金、指定文化財映像撮影委託など） 9,081
・水と緑のふれあい館運営事業費 102,668
・保健体育総務費（スポーツフェスティバル運営委託、スポーツ推進委員報酬、町体育協会補助金など） 7,663
・体育施設費（古里小学校プール監視（夜間開放含む）業務委託、総合運動場管理業務委託、スポーツ・コミュニティ施設管理業務委託など） 22,737

○ 第4章　みんなの力がつながる観光・産業づくり

・商工振興費（納涼花火大会補助金、商店街振興補助金など） 4,120
・小口事業資金融資事業費（利子補給金など） 5,465
・地域活動協力事業費（地域おこし協力隊） 15,000
・観光客誘致宿泊補助事業委託 1,560
・観光施設維持管理費（観光案内所業務委託、観光用公衆トイレ総合清掃委託、白丸魚道一般開放事業委託など） 51,569
・観光施設整備事業費（観光トイレ改修事業、観光看板改修事業、奥多摩小屋解体事業など） 87,000
・農作物有害鳥獣対策事業費（緊急捕獲委託、ツキノワグマ緊急対策事業委託、狩猟免許取得補助金など） 30,488
・農業振興費（食肉処理加工施設管理運営委託、山葵田モノレール設置事業補助金、山葵苗購入補助金、ワラビ栽培管理業務委託、体験農園管理運営事業など） 29,464
・森林セラピー事業費（森林セラピーPR事業委託、森林セラピー推進団体補助金など） 32,430
・内水面漁業環境活用施設整備事業費（内水面漁業振興基本計画策定業務委託など） 6,871
・都民の森管理運営事業費（都民の森特別会計予算） 76,000
・山のふるさと村管理運営事業費（山のふるさと村特別会計予算） 164,000

○ 第5章　住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり

・若者定住推進事業費（若者定住応援補助金、空家等活用促進事業交付金など） 51,343
・町営・公営住宅建設事業費（公営日向住宅改修事業） 68,000
・氷川（南氷川）地内若者住宅建設事業費　（造成工事、住宅建設工事など） 56,000
・子育て応援住宅建設事業 39,000
・財産管理費（公有財産台帳及び固定資産台帳補正作業委託、町有建物管理等委託など） 12,834
・地籍調査事業費（海沢地区地籍調査委託など） 28,429
・戸籍住民基本台帳費（戸籍電算システム更新委託・保守委託など） 35,299
・社会保障・税番号制度費（情報システム機構関連事務交付金など） 593

・電子計算開発費（西多摩郡町村電算共同利用システム更改委託、戸籍附票システム改修委託など） 120,125
・広報費（広報おくたま発行、ホームページ運用支援委託など） 13,819
・職員研修費（職員研修所負担金、職員研修旅費など） 2,576
・議会運営費（議員報酬、議事録調整委託、議会だより発行、議会用タブレット使用料など） 82,026
・選挙執行費（町長選挙、東京都知事選挙） 21,774

10. 入湯税の充当予定先について

・入湯税予算額　7,300 千円

・充当予定事業

事業内容	事業費	特定財源	一般財源		主な事業
				うち入湯税	
観光施設の整備	87,000	22,500	64,500	7,300	観光トイレ改修事業、観光看板改修事業　他

11. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当予定先について

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額　70,109 千円

・充当予定事業

区分		予算額（社会保障施策費）※人件費除く	特定財源	一般財源	
					うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
民生費	社会福祉費	323,686	138,754	184,932	16,178
	老人福祉費	467,015	64,085	402,930	35,249
	児童福祉費	317,953	223,748	94,205	8,241
衛生費	保健衛生費	145,582	26,238	119,344	10,440
合計		1,254,236	452,825	801,411	70,109

※各区分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当予定額は、各区分の一般財源で按分

12.（参考）国の一般会計及び地方財政計画

（単位：億円、％）

区分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1	国の一般会計	1,026,580	1,014,571	12,009	1.2
2	地方財政計画	907,397	895,930	11,467	1.3

13.（参考）東京都の予算

（単位：億円、％）

区分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1	一般会計	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4
2	特別会計	60,134	55,505	4,629	8.3
3	公営企業会計	20,848	19,480	1,368	7.0
合計		154,522	149,595	4,927	3.3